

■事業実施期間 2018年4月1日から2019年3月31日まで

1 事業の成果

2018年度の事業は、佐賀県、佐賀市などから地域づくり団体等支援、指定管理者業務を受託、中間支援組織として、運営支援、連携・協働に関する事業活動を展開、その仕組みづくりに取り組みました。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A) 当該事業の実施日時 (B) 当該事業の実施場所 (C) 従事者の人数	(D) 受益対象者の範囲 (E) 人数	事業費の金額 (単位：千円)
市民活動に関する学習及び情報収集提供	佐賀県が県内市町に配置する「さが地域ツズサポーター(地域おこし協力隊)」の活動支援及び、県内市町が配置している地域おこし協力隊へスキルアップ支援、ネットワーク構築支援、それに必要な情報収集提供等を、県内外CSOとマッチングしながら実施した。	(A) 通年 (B) 佐賀県内 (C) 3人	(D) 佐賀県内CSO及び佐賀県民 (E) 3,000人	10,352
市民活動に関する普及啓発、相談及び助言	唐人町商店街振興組合を共同事業体として、地域の皆でつくる「住む人」にも「来る人」にも優しいコミュニティ施設＝TOJIN茶屋の連携運営に努め、1階コミュニティスペースを窓口、2階貸会議室・3階コーワーキングを活用し、地域住民への啓発活動、相談対応を行った。	(A) 通年 (B) 佐賀市 (C) 3人	(D) 佐賀県内CSO及び佐賀県民 (E) 3,000人	12,164
市民活動を行う者同士及び公共部門又は民間営利部門との連携	街なかの既存又は今後整備されるハードを有効に活用しながら地域の価値の維持と魅力の向上を図るため「官」と「民」がそれぞれの役割を認識し、一丸となって主体的に取り組むための「佐賀市中央大通り再生	(A) 通年 (B) 佐賀県内 (C) 3人	(D) 佐賀県内CSO及び佐賀県民 (E) 3,000人	8,541

	<p>計画」に基づく7つの戦略を掲げ、それぞれの戦略ごとにプログラムを実践、エリアマネジメント会議やイベント等を開催した。</p> <p>市民活動に関心ある民間営利部門との連携により、佐賀県の「NPO等を指定したふるさと納税」を実施、県内問わずふるさと納税をきっかけに、市民活動に寄附で参加する機会を創出した。</p>			
市民活動に関する調査研究及び政策提言	<p>公共サービスの質の向上や県民満足度の向上、住民自治の実現を目指す「CSO提案型協働創出事業」について、CSOの事業提案書作成から、提案先とのコーディネートを実施した。</p> <p>さが・こども未来応援プロジェクトの構成団体として、子どもの居場所づくり、そのネットワーク形成、仕組みづくりのための取り組みを実施した。</p>	<p>(A) 通年</p> <p>(B) 佐賀県内</p> <p>(C) 3人</p>	<p>(D) 佐賀県内CSO及び佐賀県民</p> <p>(E) 3,000人</p>	4,162

(2) その他の事業 事業実施無し